

第2次里庄町人口ビジョン

里庄町
令和元年 12月

目 次

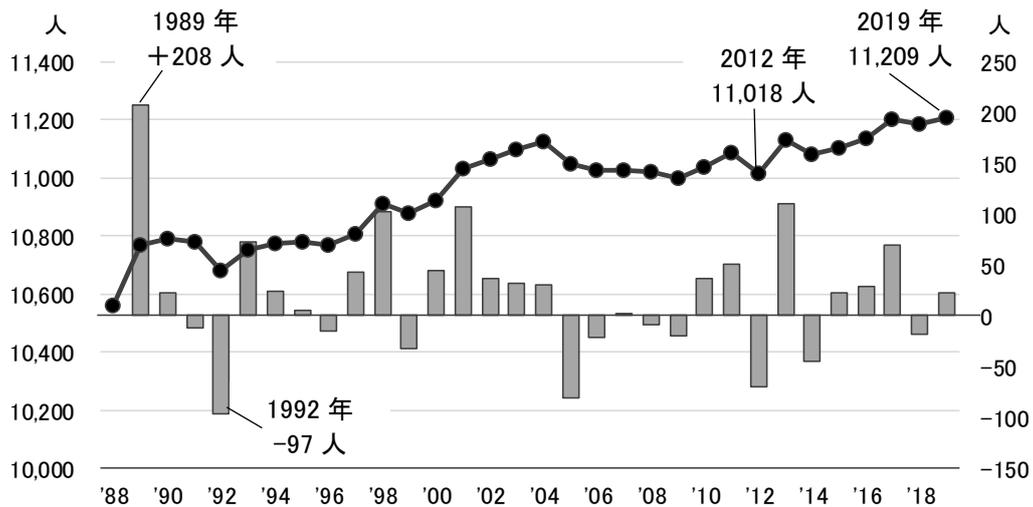
1	人口の概況	1
	(1) 人口の推移	1
	(2) 年齢階層別の人口の推移	1
2	自然増減の概況	2
	(1) 長期的な出生・死亡者数の推移	2
	(2) 近年の出生率の推移	2
	(3) 近年の未婚率の推移	3
	(4) 近年の初婚年齢の推移	4
3	社会増減の概況	5
	(1) 長期的な社会移動の推移	5
	(2) 県内市町村の人口構造の比較	5
	(3) 地域別の社会移動	6
	(4) 性別・年齢階層別の転出入の推移	7
	(5) 年齢階層別（男女計）の転出入の推移	9
4	産業特性と就業者構造	10
	(1) 町内産業の稼ぐ力の特徴	10
	(2) 町内産業の雇用吸収力の特徴	11
	(3) 里庄町の就業者構造	12
5	目指すべき将来の方向	13
	(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる（自然減対策）	13
	(2) 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する（社会減対策）	13
	(3) 地域の経済を振興し、安心して働けるようにする（しごとづくり）	13
	(4) 地域力を向上させ、安全安心な暮らしを実現する（地域活力の維持）	13
6	人口の将来展望	14
	(1) 基本的な考え方	14
	(2) 結果の詳細	14
	(3) 推計結果からの考察	15

1 人口の概況

(1) 人口の推移

各年の転出ピークとみられる3月末の人口の推移をみると、2012年以降、人口減少している年がみられますが、人口は現在までに微増傾向で推移しており、2019年では11,209人となっています。

図 長期的な人口の推移



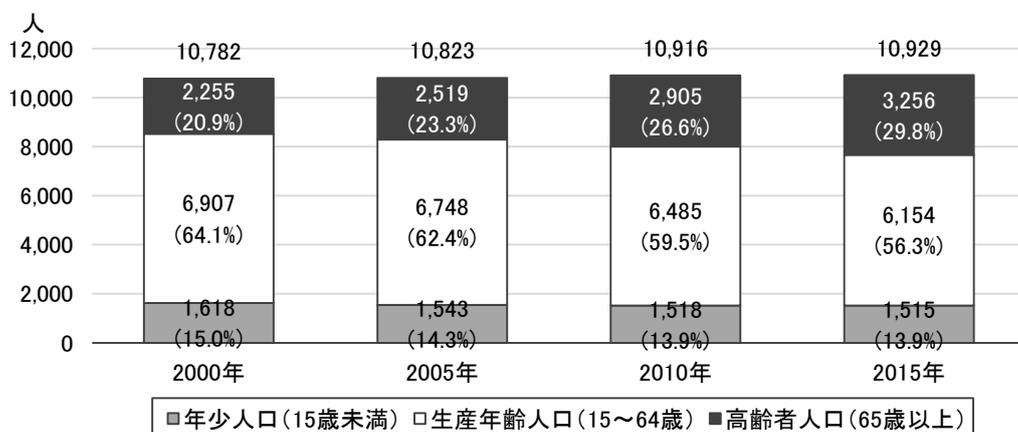
資料: 里庄町 住民基本台帳 各年3月末

(2) 年齢階層別の人口の推移

2000年から2015年にかけての人口の年齢別構造変化を見ると、老年人口割合は8.9ポイント上昇し、逆に生産年齢人口割合は7.8ポイント下降と、高齢化の進行がみられます。

年少人口も継続的に下降していますが、生産年齢人口と比べて減少が緩やかなため、2015年の割合は2010年と同じ13.9%となっています。

図 近年の年齢3区分別人口の推移



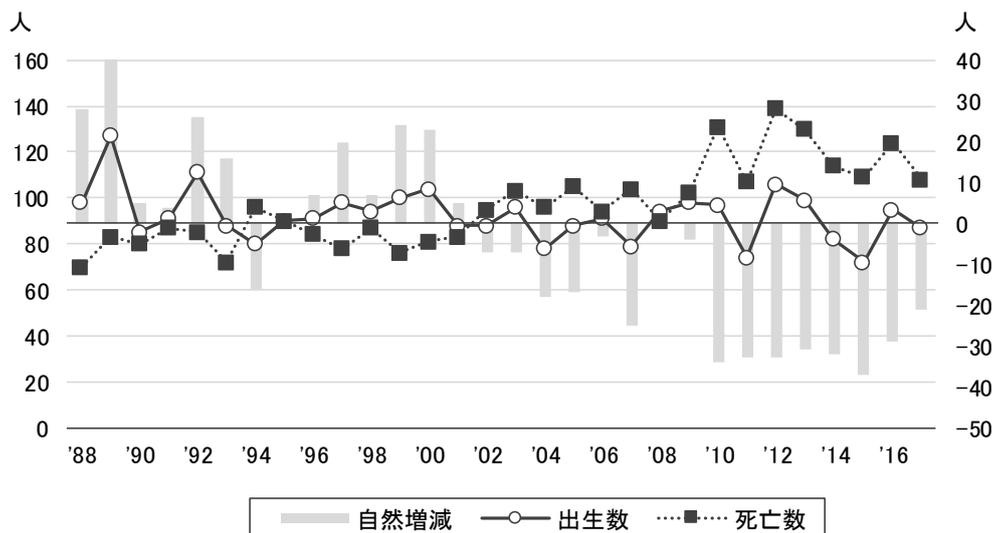
資料: 国勢調査

2 自然増減の概況

(1) 長期的な出生・死亡者数の推移

里庄町の自然動態は2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向にあり、毎年約30人程度の減少が続いています。

図 長期的な出生・死亡者数と自然増減の推移

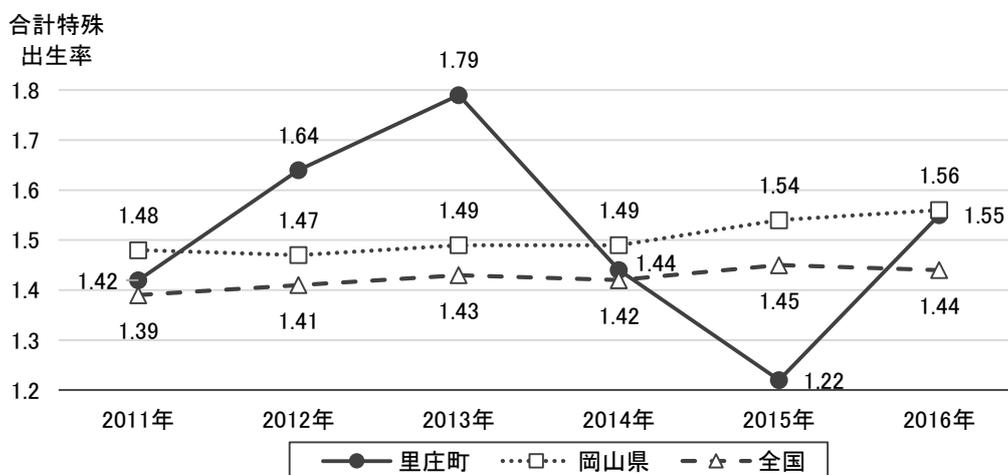


資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 近年の出生率の推移

1人の女性が一生に産むと見込まれる子どもの数である合計特殊出生率は、2013年時点では1.79と高くなっていますが、その後2015年にかけて下降しています。2016年で再び上昇し1.55となっており、岡山県平均と同程度の水準となっています。

図 合計特殊出生率の推移



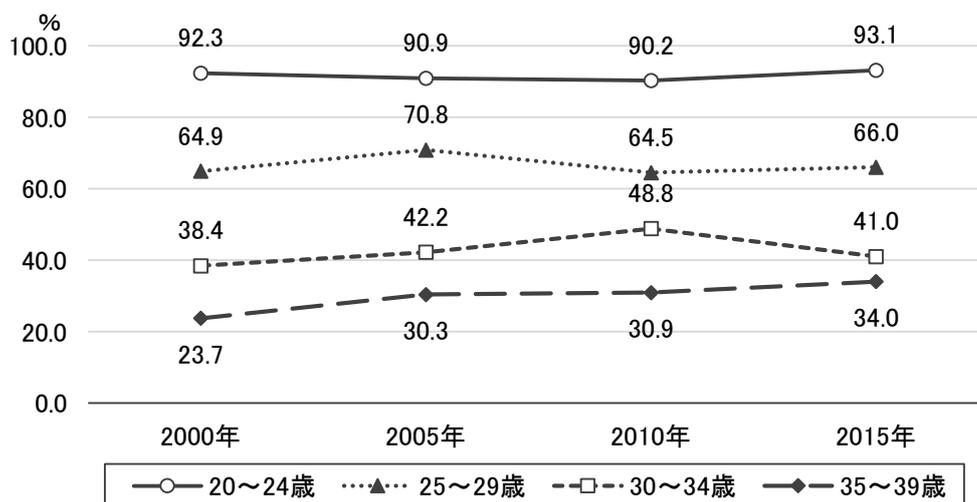
資料：岡山県衛生統計年報

(3) 近年の未婚率の推移

男女ともに35～39歳において未婚率が上昇傾向にあります。一方、30～34歳では2015年で未婚率が下降しています。

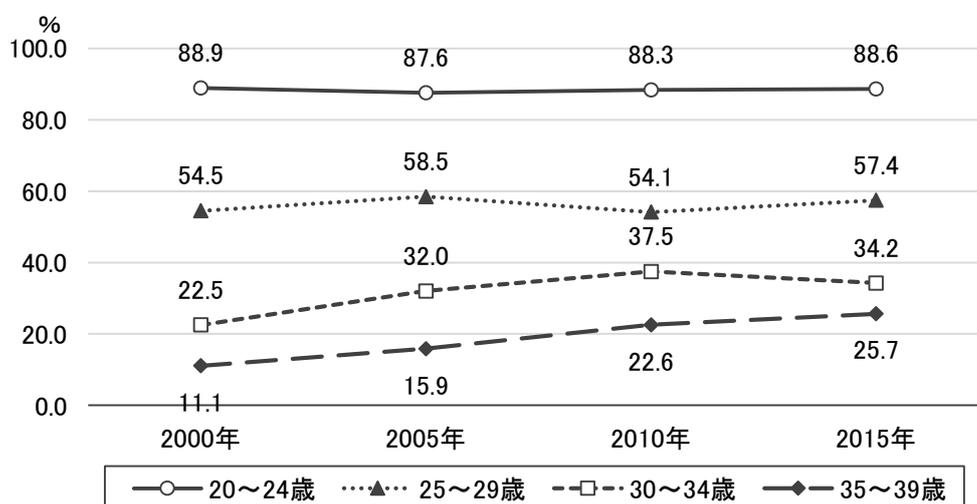
また、おおむね男性の未婚率が女性と比べて高い傾向にあります。

図 男性の年齢階層別未婚率の推移



資料：国勢調査

図 女性の年齢階層別未婚率の推移



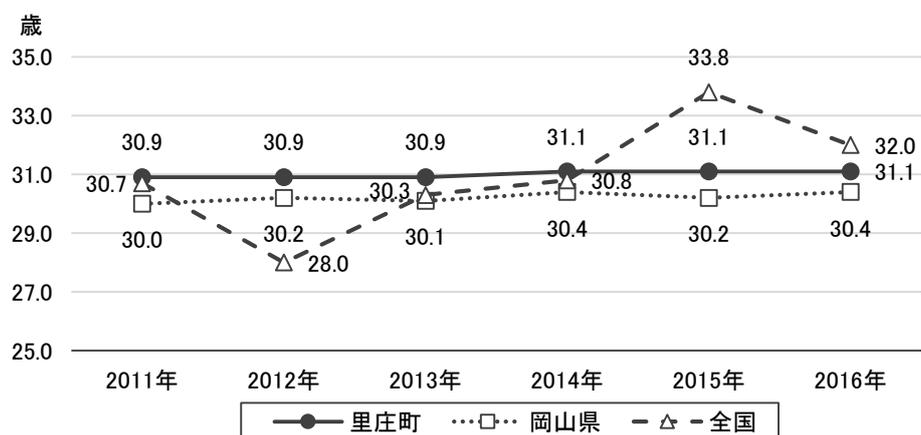
資料：国勢調査

(4) 近年の初婚年齢の推移

2011年～2016年における本町の平均初婚年齢の推移をみると、男性では31.1歳、女性では29.4歳で推移しています。

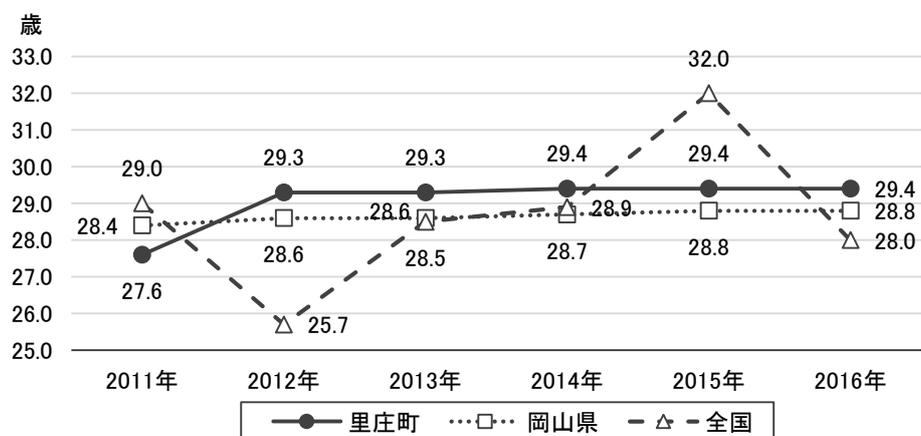
男性は岡山県・全国の中間程度の水準となっている一方、女性は岡山県・全国と比べて若干高い状況となっています。

図 男性の平均初婚年齢の推移



資料:岡山県衛生統計年報

図 女性の平均初婚年齢の推移



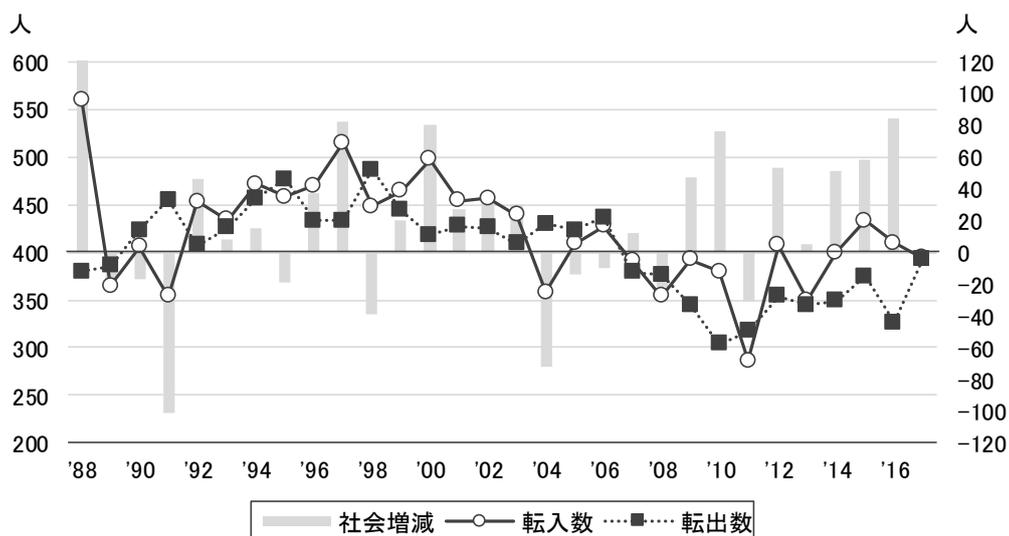
資料:岡山県衛生統計年報

3 社会増減の概況

(1) 長期的な社会移動の推移

里庄町の社会動態は1988（昭和63）年までは社会増が続いていましたが、平成に入ってから微減と微増を繰り返しています。

図 長期的な転入・転出者数と社会増減の推移



資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 県内市町村の人口構造の比較

2017年における自然増減・社会増減の構造を県内の市町村別にみると、里庄町と同様に「自然増・社会増」である自治体は27市町村中12市町村でした。

なお、「自然増・社会増」である自治体は0でした。

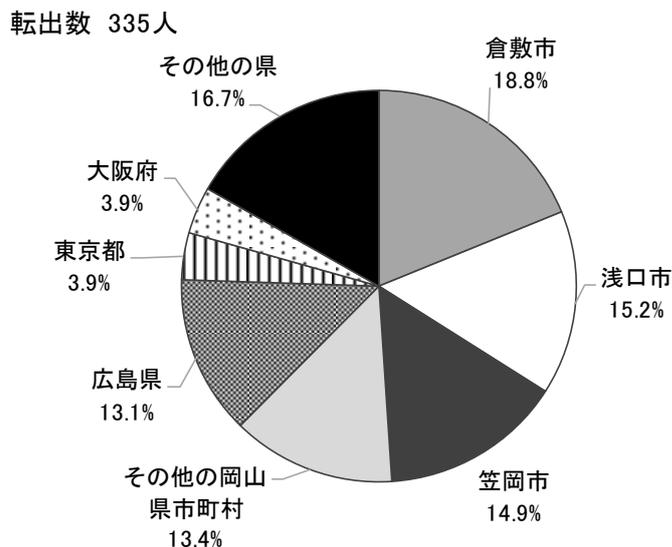
表 県内市町村の人口動態(岡山県人口ビジョンより)

	自然増	自然減			
社会増	—	岡山市	倉敷市	井原市	総社市
		瀬戸内市	赤磐市	和気町	早島町
		里庄町	矢掛町	新庄村	西粟倉村
社会減	—	津山市	玉野市	笠岡市	高梁市
		新見市	備前市	真庭市	美作市
		浅口市	鏡野町	勝央町	奈義町
		久米南町	美咲町	吉備中央町	

(3) 地域別の社会移動

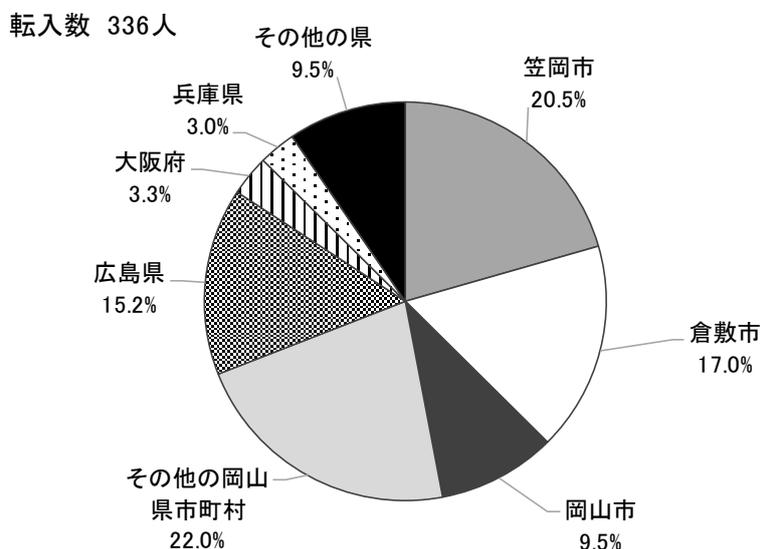
2017年の転出先・転入元の地域をみると、転出・転入ともに県内の移動が6割台を占めています。次いで広島県が1割台となっています。転出先の県内自治体では倉敷市が最も高く、次いで浅口市となっています。転入元の県内自治体では笠岡市が最も高く、次いで倉敷市となっています。

図 転出状況(2017年)



資料:住民基本台帳人口移動報告

図 転入状況(2017年)



資料:住民基本台帳人口移動報告

(4) 性別・年齢階層別の転出入の推移

年齢5歳階級別に1980～2015年の社会増減をみると、男性・女性とも「15～19歳から20～24歳にかけて」の転出が目立って多い傾向が続いています。

一方で転入に関しては比較的ばらつきが見られますが、男性・女性ともおおむね0～14歳と25～44歳で多くなる傾向にあります。

表 年齢階層別の転入・転出状況：男性(住民基本台帳人口移動報告より)

区分	1980年→ 1985年(人)	1985年→ 1990年(人)	1990年→ 1995年(人)	1995年→ 2000年(人)	2000年→ 2005年(人)	2005年→ 2010年(人)	2010年→ 2015年(人)
0～4歳→5～9歳	51	52	14	21	35	19	40
5～9歳→10～14歳	49	35	18	18	16	10	8
10～14歳→15～19歳	-19	-37	-21	-40	-20	-31	-20
15～19歳→20～24歳	-58	-89	-108	-100	-82	-64	-40
20～24歳→25～29歳	47	42	-3	36	14	23	37
25～29歳→30～34歳	53	45	-4	46	20	22	19
30～34歳→35～39歳	67	35	-3	18	23	22	14
35～39歳→40～44歳	51	27	25	22	16	8	-12
40～44歳→45～49歳	31	24	5	4	8	-18	-8
45～49歳→50～54歳	35	17	3	-3	2	-2	3
50～54歳→55～59歳	24	18	4	11	5	7	12
55～59歳→60～64歳	16	24	13	9	-1	13	4
60～64歳→65～69歳	6	15	-1	3	11	4	12
65～69歳→70～74歳	3	6	10	16	2	6	13
70～74歳→75～79歳	4	-2	1	-2	-3	-5	2
75～79歳→80～84歳	11	12	11	5	-7	4	11
80～84歳→85～89歳	-4	-5	-4	5	7	17	-4
85～89歳→90歳～	0	-2	6	3	1	-3	2

資料：国勢調査

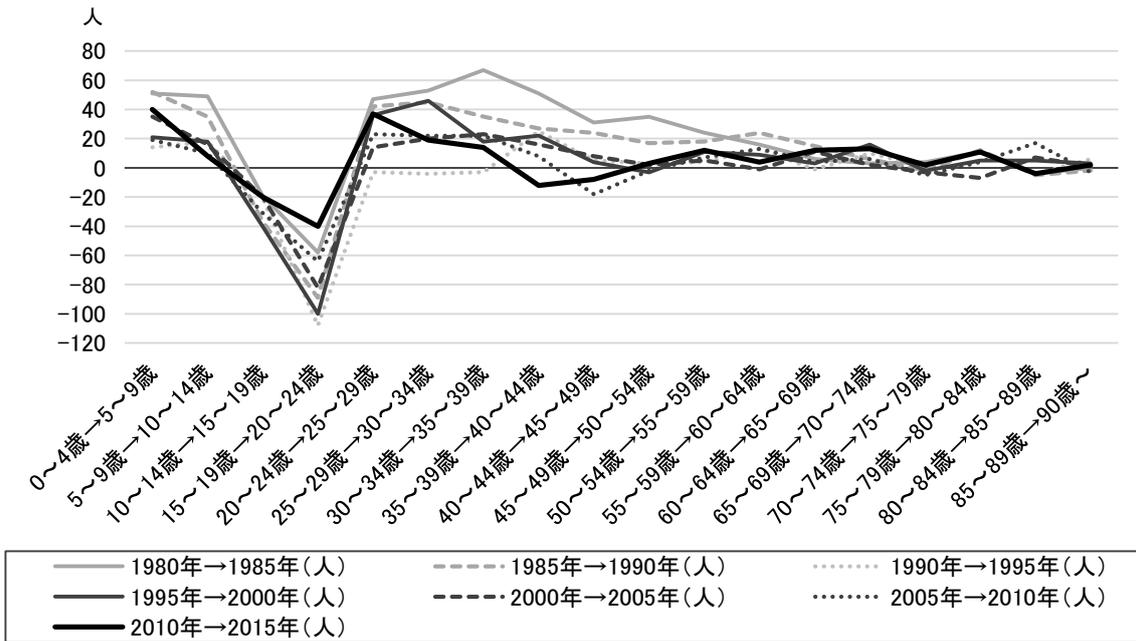
表 年齢階層別の転入・転出状況：女性(住民基本台帳人口移動報告より)

	1980年→ 1985年(人)	1985年→ 1990年(人)	1990年→ 1995年(人)	1995年→ 2000年(人)	2000年→ 2005年(人)	2005年→ 2010年(人)	2010年→ 2015年(人)
0～4歳→5～9歳	71	45	6	38	17	38	21
5～9歳→10～14歳	47	19	16	19	18	7	7
10～14歳→15～19歳	10	-11	-5	-11	-23	-14	-3
15～19歳→20～24歳	-27	-22	-65	-61	-77	-30	-15
20～24歳→25～29歳	17	15	-20	25	15	38	46
25～29歳→30～34歳	55	59	-15	10	-1	28	13
30～34歳→35～39歳	65	39	21	8	18	13	-7
35～39歳→40～44歳	38	24	15	14	20	8	8
40～44歳→45～49歳	27	5	-4	8	16	14	-3
45～49歳→50～54歳	29	2	14	14	0	-9	10
50～54歳→55～59歳	21	24	-6	-1	-6	-7	5
55～59歳→60～64歳	13	27	4	1	5	13	4
60～64歳→65～69歳	7	3	5	10	6	18	0
65～69歳→70～74歳	2	6	2	-1	5	9	6
70～74歳→75～79歳	4	3	8	4	1	16	-5
75～79歳→80～84歳	8	1	10	10	16	15	-6
80～84歳→85～89歳	7	4	5	24	13	11	7
85～89歳→90歳～	2	3	4	18	25	3	2

資料：国勢調査

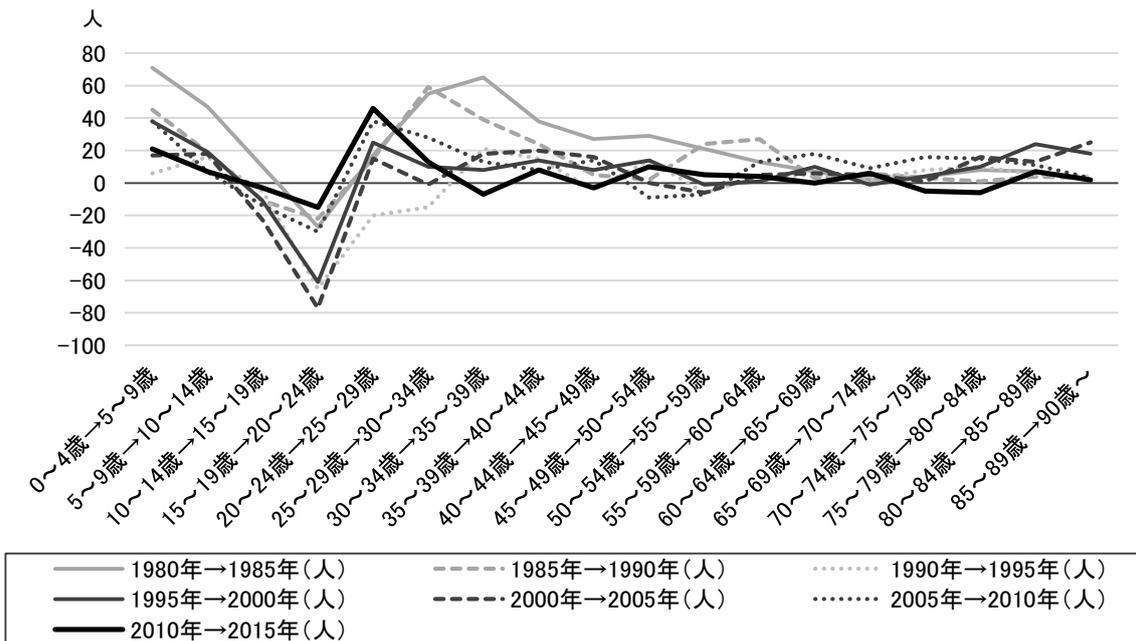
※ の箇所は同時期の転出が最大、 の箇所は転入が最大の年齢層を示す。

図 男性の年齢階層別の転入・転出状況



資料：国勢調査

図 女性の年齢階層別の転入・転出状況



資料：国勢調査

(5) 年齢階層別（男女計）の転出入の推移

年齢5歳階級別に1980～2015年の社会増減をみると、「15～19歳から20～24歳にかけて」の転出が目立って多い傾向が続いています。

一方で、転入に関しては比較的ばらつきがみられますが、おおむね0～14歳の年少階層と25～44歳の壮年期層からの転入がみられます。

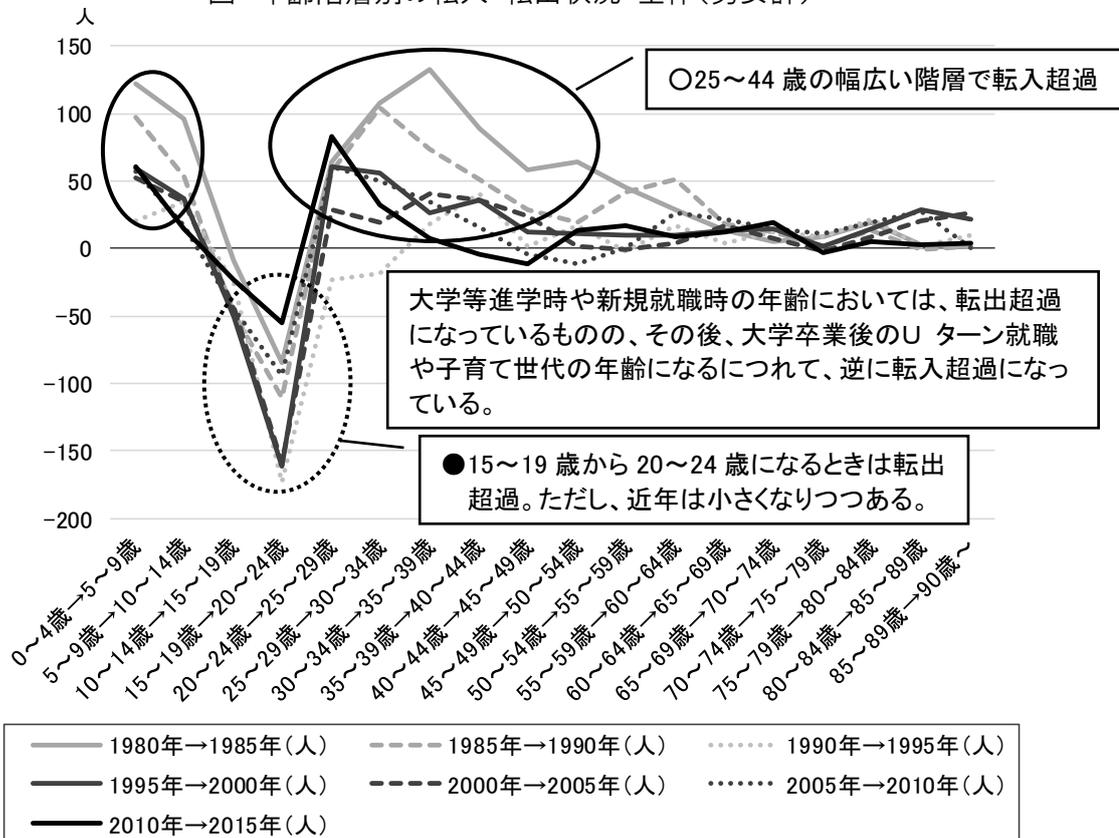
表 年齢階層別の転入・転出状況：全体(男女計)

	1980年→ 1985年(人)	1985年→ 1990年(人)	1990年→ 1995年(人)	1995年→ 2000年(人)	2000年→ 2005年(人)	2005年→ 2010年(人)	2010年→ 2015年(人)
0～4歳→5～9歳	122	97	20	59	52	57	61
5～9歳→10～14歳	96	54	34	37	34	17	15
10～14歳→15～19歳	-9	-48	-26	-51	-43	-45	-23
15～19歳→20～24歳	-85	-111	-173	-161	-159	-94	-55
20～24歳→25～29歳	64	57	-23	61	29	61	83
25～29歳→30～34歳	108	104	-19	56	19	50	32
30～34歳→35～39歳	132	74	18	26	41	35	7
35～39歳→40～44歳	89	51	40	36	36	16	-4
40～44歳→45～49歳	58	29	1	12	24	-4	-11
45～49歳→50～54歳	64	19	17	11	2	-11	13
50～54歳→55～59歳	45	42	-2	10	-1	0	17
55～59歳→60～64歳	29	51	17	10	4	26	8
60～64歳→65～69歳	13	18	4	13	17	22	12
65～69歳→70～74歳	5	12	12	15	7	15	19
70～74歳→75～79歳	8	1	9	2	-2	11	-3
75～79歳→80～84歳	19	13	21	15	9	19	5
80～84歳→85～89歳	3	-1	1	29	20	28	3
85～89歳→90歳～	2	1	10	21	26	0	4

資料：国勢調査

※ 〇の箇所は同時期の転出が最大、●の箇所は転入が最大の年齢層を示す。

図 年齢階層別の転入・転出状況：全体(男女計)



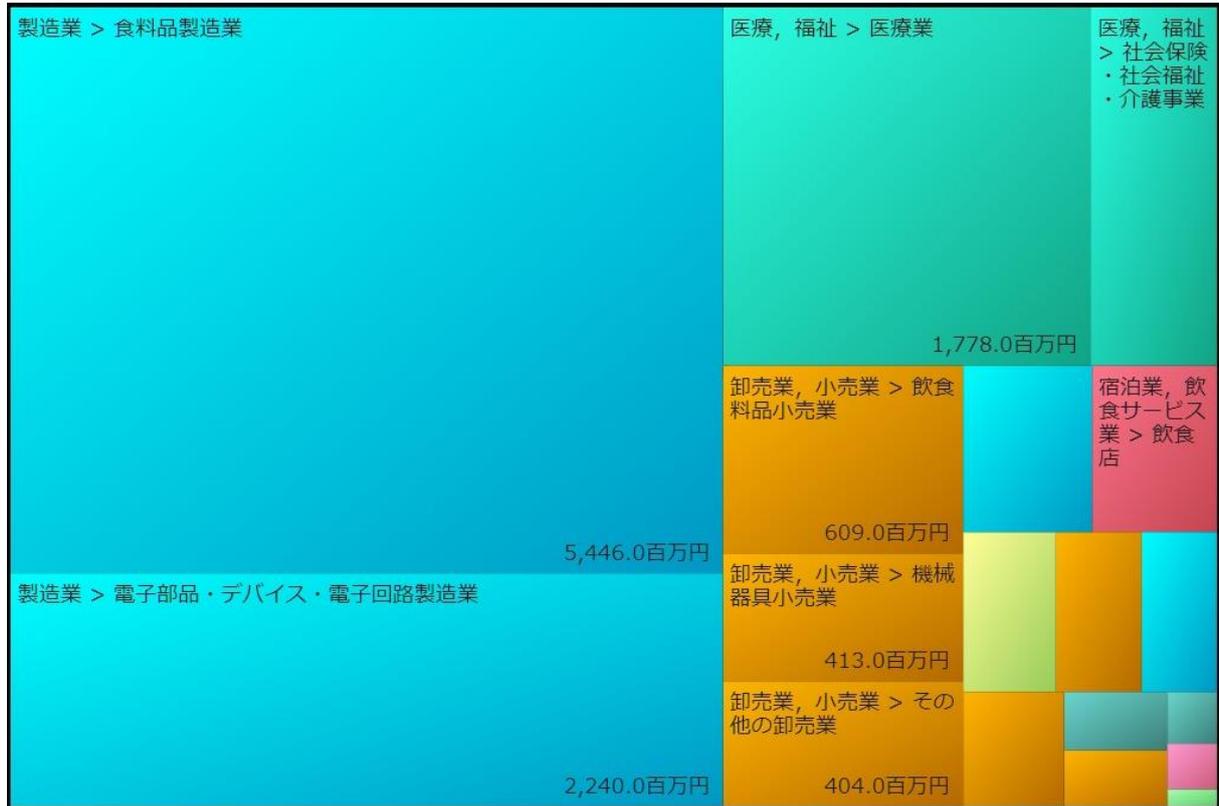
資料：国勢調査

4 産業特性と就業者構造

(1) 町内産業の稼ぐ力の特徴

特化係数（付加価値額）でみると食料品製造、電子部品・デバイスなどの製造業が高くなっています。

図 里庄町の稼ぐ力分析 特化係数(付加価値額)(2016年)



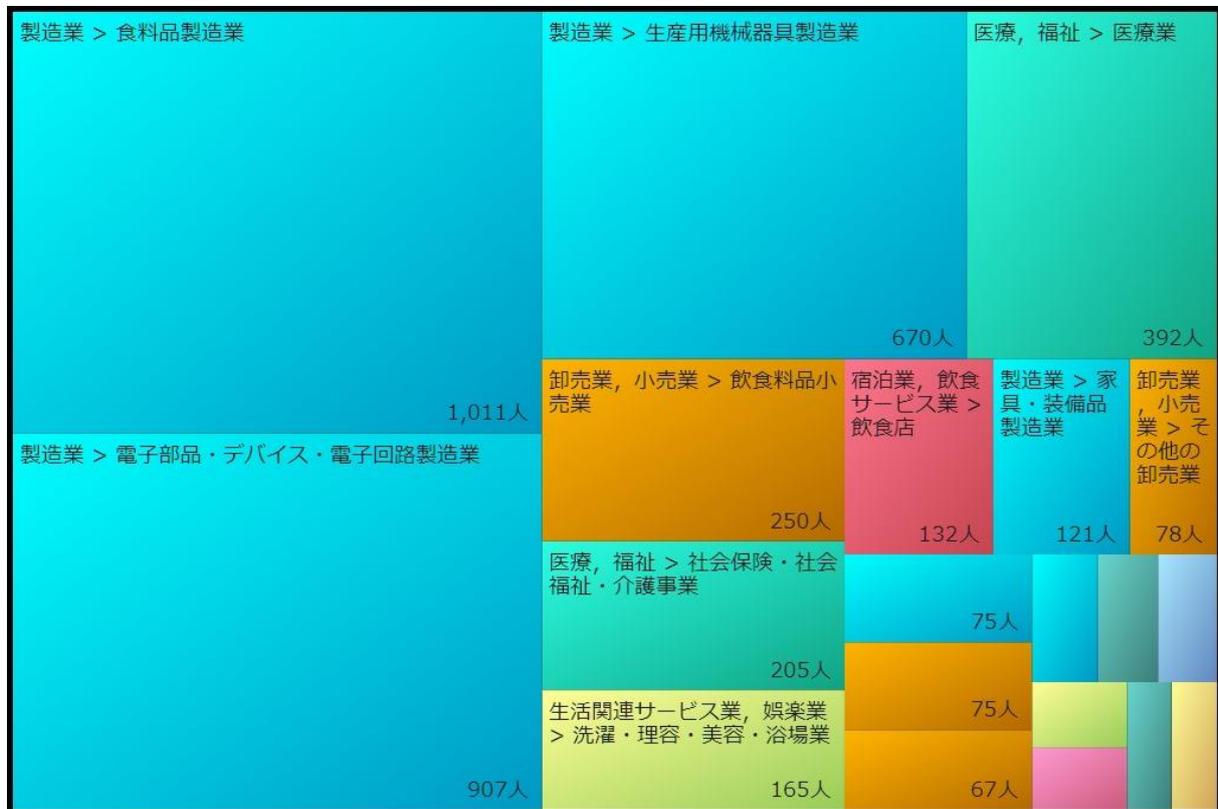
資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(地域経済分析システム)

※特化係数とは地域のある産業の生産額が地域全体の生産額に占めるシェアを、全国の当該産業のシェアと比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示すもの。

(2) 町内産業の雇用吸収力の特徴

町内の従業者数では食品製造が最も多く、電子部品・デバイス、生産用機械器具製造と製造業が上位を占めています。また、医療、福祉・介護が続いています。

図 従業者数(企業単位)(2016年)



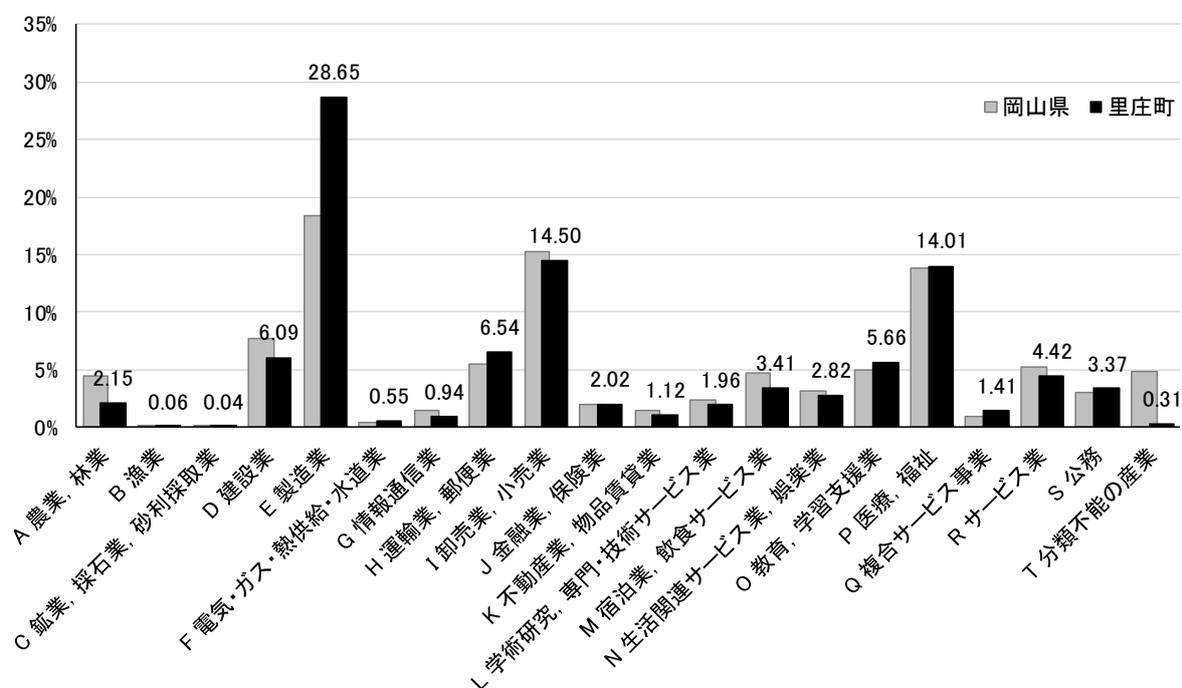
資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(地域経済分析システム)

※雇用吸収力とは雇用力のことをさす。雇用吸収力が高い産業は、多くの人を雇用することができることを示している。

(3) 里庄町の就業者構造

本町の就業率は、製造業が最も高く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉と続いています。県と比較すると、製造業の従事者が多い状況となっています。

図 従業者割合(事業所)(2016年)



資料:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工(地域経済分析システム)

5 目指すべき将来の方向

(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる(自然減対策)

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するため、支援策の更なる充実を図るとともに、未婚化・晩婚化対策として出会いの場や結婚サポート体制の充実を図るなど、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない包括支援を行い、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現します。

(2) 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する(社会減対策)

J R山陽本線や国道2号などの幹線交通機関があり、通勤・通学等での利便性が高いことを近隣市町にもアピールし、周辺地域からの人口の流入増加を図ります。

そのため、建設中の国道2号バイパスへのアクセス向上、里庄駅の駅前広場の整備と駅のバリアフリー化の実施などを推進します。

また、本町においては希望する全員が幼稚園に通えるなど幼児期から小学校への一環した教育環境が整っていることや各種子育て支援事業や相談体制の充実も図っており、引き続き、教育・保育環境の充実を図りながら、暮らしやすさと魅力をアップさせるまちづくりを推進します。

(3) 地域の経済を振興し、安心して働けるようにする(しごとづくり)

本町の基幹産業である製造業をはじめとした雇用の維持を図ります。

また、近隣市町への通勤の利便性を打ち出すことで、岡山県南西部、広島県東部を仕事の間としつつ、生活環境の優れた里庄町に住む暮らしをPRします。

さらに、人口の維持・増加による多種多様なサービス産業の消費の維持により、地域経済の振興を促進します。

(4) 地域力を向上させ、安全安心な暮らしを実現する(地域活力の維持)

本町の充実した医療・介護体制を維持することにより、新たな雇用の創出と合わせ、生涯にわたり、安全安心な暮らしができるまちづくりを進めます。

また、地域コミュニティの機能向上を図り、地域の互助・共助によって地域課題を解決できる地域力の向上を図ります。さらに、地域の支援ネットワークの充実を図り、ふるさととして誇りを持ち、地域の一員となるよう地域福祉を推進します。

6 人口の将来展望

(1) 基本的な考え方

人口の将来展望を示すにあたり、自然増が見込めない中、目指すべき将来の方向を達成していくことで、以下の条件が実現されると考えます。なお、基本的な前提条件（純移動率、子ども女性比等）は国立社会保障・人口問題研究所に準ずるものとします。

現在の施策を拡充発展させることで社会移動人口の施策効果を維持する。（現在本町では転入超過となっており、それを維持すると仮定する）これにより、2065年に約10,000人を保っていく人口を想定します。

(2) 結果の詳細

ア 社人研推計準拠

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率	-	1.60	1.59	1.59	1.60	1.60	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
総人口	11,106	10,902	10,790	10,648	10,446	10,207	9,942	9,682	9,428	9,163	8,868

シミュレーションの基本となる推計で、2045年以降は合計特殊出生率・純移動ともに固定しています。2045年（令和27年）時点で、10,000人を割り込みます。

イ 独自推計（移動率の確保を反映したシミュレーション）

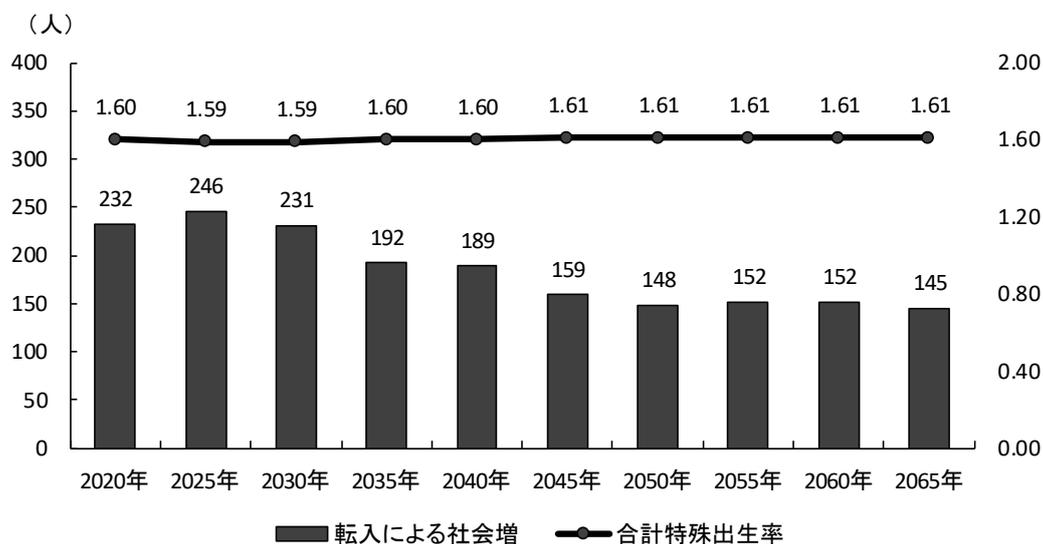
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率	-	1.60	1.59	1.59	1.60	1.60	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
総人口	11,106	11,209	11,245	11,219	11,102	10,940	10,750	10,561	10,394	10,212	9,972

社人研推計の合計特殊出生率をもとに30歳代から40歳代の転出超過を抑え、全体的に転入超過となるよう調整しています。その背景には、定住促進施策の実施により、継続的な民間住宅供給が続いていくことが考えられます。2065年時点で10,000人を割り込みます。

(3) 推計結果からの考察

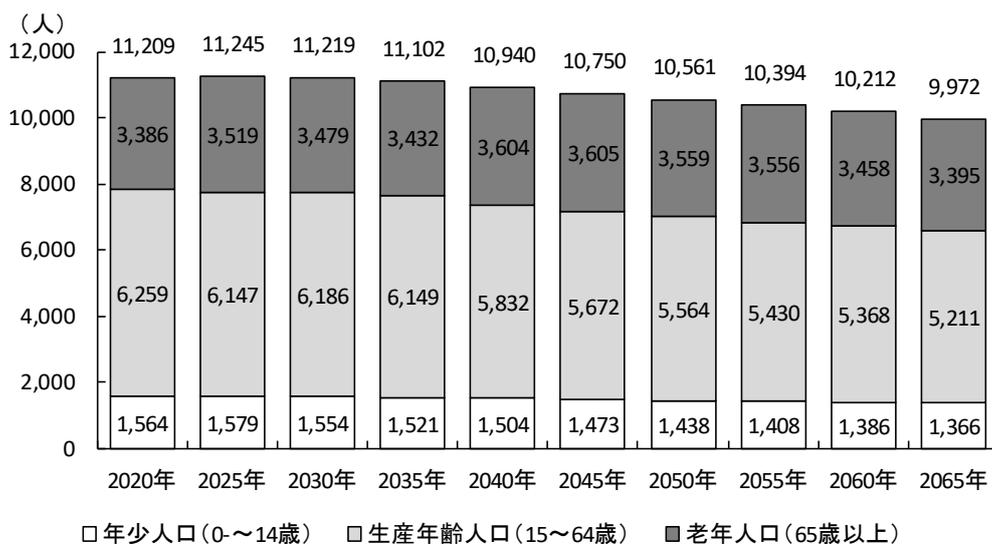
① 想定する施策効果の規模

2065年の人口見込を約10,000人とする場合、出生率は現状のまま推移する想定となっています。その上で、それを補う移動人口として近年の増加傾向を見込み、2025年までは増加するものとし、2030年以降は減少傾向となるものの10,000人を確保する予想です。



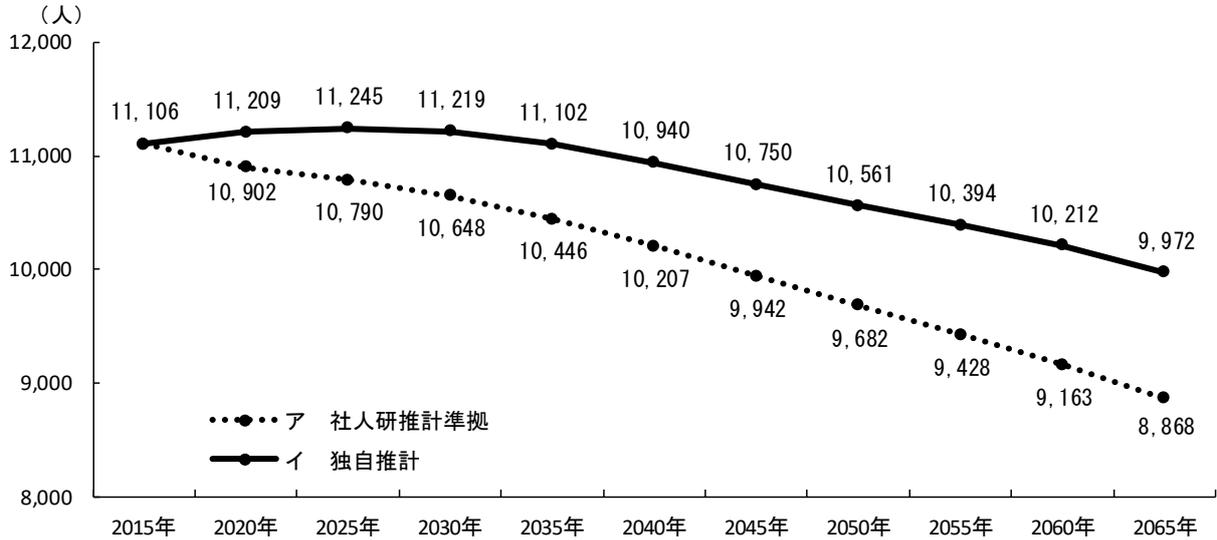
② 年齢三区分人口の見込み (移動人口を加味)

里庄町は、移動人口を加味した場合、2045年に老年人口がピークを迎え、それ以降は3,500人台～3,300人台(33.7%～34.0%)で推移、年少人口は2025年まで微増傾向となっており、以降は減少傾向で推移するものと予想されます。



③ 里庄町の想定する施策規模による人口

(1) 基本的な考えで示した施策効果に基づく、2065年の目標人口約10,000人への推移曲線は、アの社人研推計値曲線をベースに、社会移動人口の施策効果を維持するとした仮定条件によってイの独自推計の推移曲線を形成することが予想されます。



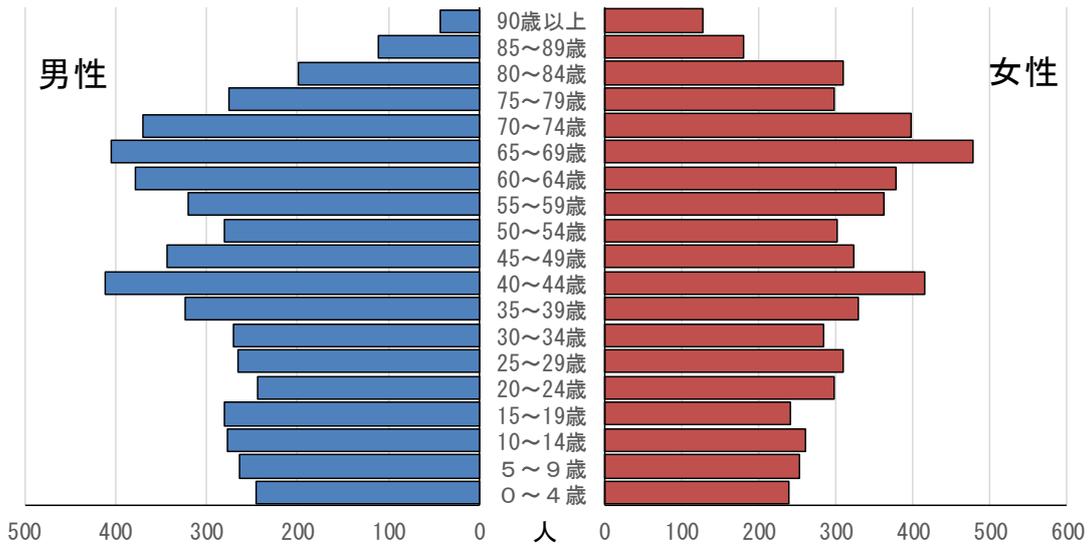
④ 人口構造の変化

人口ピラミッドは、イの曲線に基づく、人口構造となっています。2010年は実績値、2040年と2065年はそれぞれ出生率の改善や転出入による社会増を見込んだ人口構造を示しています。

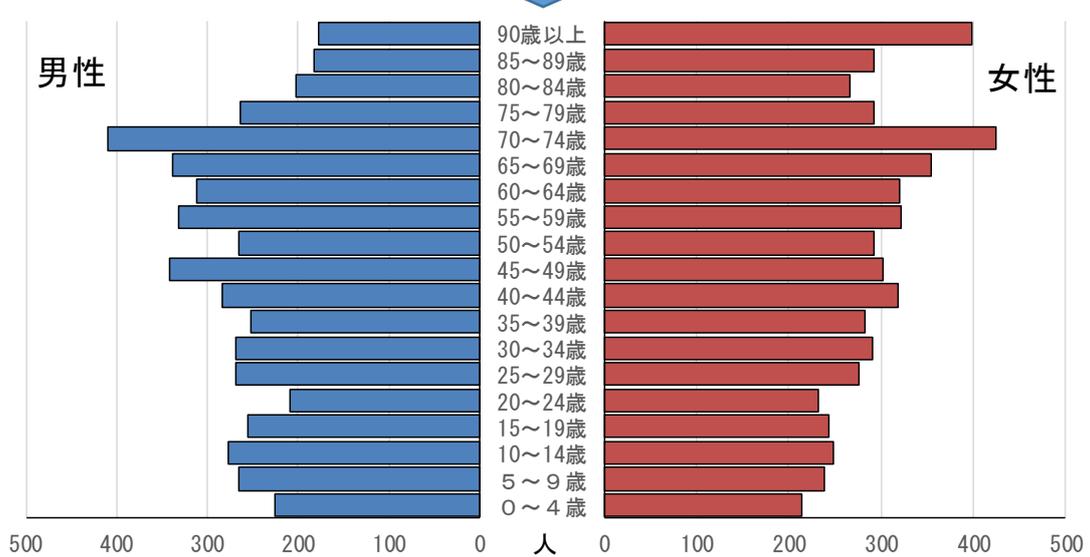
本町の2015年における人口ピラミッドは、少子高齢化に伴うつぼ型となっています。また、男性においては転出の影響により、20歳代でくぼみが生じています。

③の人口ビジョンのイの曲線に基づく人口構造は、人口ビジョン通りの推移が達成された場合、人口ピラミッドは、つぼ型から2045年から2065年には人口が安定的に持続できるつりがね型に変化していくことが予想されます。

【2015年】（実績値）



【2045年】（推計値）



【2065年】（推計値）

